



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月30日

上場会社名 株式会社メタリアル（旧社名 株式会社ロゼッタ） 上場取引所 東
 コード番号 6182 URL <https://www.metareal.jp>
 代表者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 五石 順一
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役 グループ管理本部長 （氏名） 荒川 健人 TEL 03-6685-9570
 四半期報告書提出予定日 2021年11月30日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	2,049	5.3	87	12.2	108	241.1	54	—
2021年2月期第2四半期	1,946	0.5	77	△72.2	31	△88.7	4	△96.8

（注）包括利益 2022年2月期第2四半期 54百万円（—％） 2021年2月期第2四半期 4百万円（△97.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	5.15	5.05
2021年2月期第2四半期	0.45	0.44

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	5,696	2,392	41.3
2021年2月期	5,820	2,450	40.6

（参考）自己資本 2022年2月期第2四半期 2,351百万円 2021年2月期 2,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2022年2月期期末の配当予想は未定です。

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,910	22.6	610	704.5	450	782.8	—	—	—

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 連結業績予想において、2020年7月14日に発行した新株予約権の行使に伴い発生する調達費用及び株式数増加の影響が大きく、予想算定上は同行使による営業外費用160百万円計上及び発行済株式総数1,218,800株の増加を仮定しております。あくまで現段階での仮定に基づいての算定である旨ご留意ください。

◆セグメントごとの連結業績予想

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期				
MT事業	3,480	26.3	720	510.7
HT事業	1,430	14.5	260	36.4
GU事業	—	—	△350	—
その他本社費等	—	—	△20	—

（注）第1四半期連結会計期間より、旧HT事業と旧クラウドソーシング事業は統合し、HT事業として開示しております。

本業績予想は、コロナ禍、およびその影響による副次的現象である海外に関連が深い顧客企業の業績低下と購買活動の停滞に関する本格的な回復時期については予測不可能であることから、経済環境については現状の延長線上を前提として行っております。

MT事業については、2021年2月期より開始していた足元の受注状況に照らして妥当な水準まで販売費及び一般管理費の削減を継続しております。

更に、2022年2月期においてはオフィス解約や有形固定資産償却金額の減少が見込まれており、MT事業は営業利益ベースで720百万円程を見込んでおります。

なお、GU事業については、連結業績予想算定上は営業損失として350百万円程を仮置きしておりますが、これは前期のGU事業開始からの約半年で発生した168百万円の営業損失を通年に延長した金額であり、業績予想数値として設定しているわけではありません。GU事業のありようについては2021年2月期中に大きく転換致しました。概要については2021年5月10日開示の「GU事業についての会計処理訂正および同訂正に伴う2021年2月期関連書類訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	10,657,660株	2021年2月期	10,657,660株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	468株	2021年2月期	422株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	10,657,223株	2021年2月期2Q	10,389,869株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年8月31日)につきましては、引き続きMT事業が堅調でしたが、GU事業において研究開発費等の先行投資による費用発生がございました。

結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,049,746千円(前年同期比5.3%増)、営業利益は87,236千円(同12.2%増)、経常利益は108,106千円(同241.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は54,879千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4,714千円)となりました。

なお、GU事業以外の事業における売上高は2,049,645千円(前年同期比5.3%増)、営業利益は344,405千円(同343.0%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間よりセグメント変更を行い、「クラウドソーシング事業」に計上していた株式会社Xtraの業績を「HT事業」に計上しております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の数値で分析しております。

①MT事業

MT事業におきましては、売上高は1,448,043千円(前年同期比6.1%増)となり、セグメント利益は270,944千円(前年同期比493.8%増)となりました。

②HT事業

HT事業におきましては、売上高は601,601千円(前年同期比3.5%増)となり、セグメント利益は92,776千円(前年同期比23.1%増)となりました。

③GU事業

GU事業におきましては、売上高は100千円となり、セグメント損失は257,169千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,823,397千円となり、前連結会計年度末に比べ29,837千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が119,828千円減少、受取手形及び売掛金が19,997千円減少した一方で、その他(流動資産)が104,293千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ94,393千円減少して2,873,172千円となりました。これは主に、有形固定資産が83,899千円減少、無形固定資産が10,786千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,025,484千円となり、前連結会計年度末に比べ36,099千円減少いたしました。これは主に、前受金が212,845千円増加、その他(流動負債)が127,765千円減少、1年内返済予定の長期借入金が54,869千円減少、未払法人税等が42,428千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ29,673千円減少して1,278,755千円となりました。これは社債が22,000千円減少、リース債務が13,083千円減少、長期借入金が5,410千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,392,330千円となり、前連結会計年度末に比べ58,457千円減少いたしました。これは主に、子会社株式の追加取得により非支配株主持分が45,758千円減少したこと、及び利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により54,879千円増加した一方で、剰余金の配当により63,943千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,169,145千円となり、前連結会計年度末に比べ118,869千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは313,528千円の収入(前年同期は673,065千円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上82,995千円、減価償却費の計上284,270千円、前受金の増加額212,845千円、未払費用の減少額73,328千円、法人税等の支払額105,517千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは231,563千円の支出(前年同期は396,896千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出227,764千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは200,452千円の支出(前年同期は1,048,501千円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出249,459千円、配当金の支払額63,943千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出50,000千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営上のテーマは以下の2点です。

①GU事業の販売促進・マーケティング

YouConnect、VR Trip(どこでもドア)、VR Music、VRカラオケ、プロジェクトOASISをはじめとしたGU事業についてサービスインが終了し、次の段階、販売促進・マーケティングステージに入ります。

②MT事業キャッシュカウ化拡大

『T-400』、『T-3MT』等のMT事業について、経営リソースの選択・集中によるキャッシュカウ化を拡大いたします。

売上成長率年間二桁%に即したリソース分配(販売費及び一般管理費のスリム化、マーケティング活動の最適化)を行い、2022年2月期においては年間で営業利益約7億円ほどのキャッシュカウ事業といたします。

コロナ禍の業績に対する影響は以下のとおりです。

MT事業の第2四半期においては、第1四半期から企業動向に大きな変化はなく、2021年2月期より試みていた「コロナ禍での新しい営業活動(※)」でもあるWebを中心とした営業活動を行い、概ね想定通りの着地となりました。

※従前の展示会によるリードの創出に高く依存していた受動的なスタイルから、既存のお客様への業務改善・プロダクトミックス提案、ウェビナー開催等による積極的かつ能動的なコンタクト機会の創出等を中心に行っております。

特に主軸製品である『T-400』・『T-3MT』を取り扱うドキュメント自動翻訳部門においては業績予想上の根拠となった受注計画に対してオンラインで推移しており、堅調な状況となっております。

ただし、6,000社の契約を達成した現在において新規の契約数、受注単価において多少の鈍化が見られます。

T-400の飛躍的な精度向上から4年に渡って行ってまいりました自動翻訳市場の開拓というフェーズは国内上場企業の40%以上の契約を達成したことから、一定の段階に到達したと判断し、今後は成熟フェーズに切り替え、現在ご契約いただいているお客様、自動翻訳市場の活性化を目的とした営業活動を行い、利用の最大化、受注増を目指します。

また、新プロダクトである会議音声翻訳ツール『オンヤク』をはじめとした、音声翻訳部門においてはお問い合わせ、商談件数は多いものの、未開拓市場ということもあり受注までのリードタイムが想定以上にかかり、当初の計画で想定した伸び率には届いていませんが、着実に受注を重ね音声会議翻訳市場の開拓を行ってまいります。

第2四半期時点でのMTセグメントの対年度業績達成率は当初設定した計画に対して概ね想定通り進行していますが、年初に高成長を期待していた音声翻訳部門の想定伸び率が計画値と乖離した場合、下振れする可能性があります。

2021年2月期、人力業務受託のHT事業はコロナ禍の影響を大きく受けました。

しかし、HT事業のうち翻訳・通訳・研修といった旧HT事業に関する状況として、2022年2月期の第1四半期の売上は前年同期並みに留まったものの、本第2四半期は累計期間でも前年同期を上回り、今後も翻訳・通訳を中心として前年同期比が向上する推移となることを見込んでおります。

なお、(重要な後発事象)に記載した(特別調査費用)の影響を鑑みて、2021年5月10日に公表いたしました連結業績予想及び配当予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「2022年2月期通期連結業績予想及び配当予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

ここでの業績予想は本日11月30日現在までにコロナ禍によって実際に影響を受けた実績および状況を元にしたものであり、今後の将来のコロナ禍に関する医学的・政治的・経済的な行方について、いつ収束するか等の何らかの予断を行って織り込んでいるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,276,395	2,156,566
受取手形及び売掛金	453,091	433,093
たな卸資産	28,186	32,329
その他	106,295	210,589
貸倒引当金	△10,732	△9,181
流動資産合計	2,853,235	2,823,397
固定資産		
有形固定資産	431,406	347,507
無形固定資産		
のれん	52,231	40,851
ソフトウェア	1,074,949	1,087,991
ソフトウェア仮勘定	253,562	244,493
その他	42,589	39,210
無形固定資産合計	1,423,333	1,412,547
投資その他の資産		
投資有価証券	664,923	665,795
その他	447,902	447,322
投資その他の資産合計	1,112,825	1,113,118
固定資産合計	2,967,566	2,873,172
資産合計	5,820,801	5,696,570
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,144	71,695
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	412,809	357,940
1年内償還予定の社債	44,000	44,000
未払法人税等	95,937	53,509
賞与引当金	58,223	56,789
前受金	816,865	1,029,711
その他	439,604	311,839
流動負債合計	2,061,583	2,025,484
固定負債		
社債	176,000	154,000
長期借入金	1,038,980	1,044,390
その他	93,448	80,365
固定負債合計	1,308,428	1,278,755
負債合計	3,370,012	3,304,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,511	783,511
資本剰余金	1,761,699	1,757,458
利益剰余金	△180,466	△188,834
自己株式	△861	△951
株主資本合計	2,363,883	2,351,184
新株予約権	41,146	41,146
非支配株主持分	45,758	—
純資産合計	2,450,788	2,392,330
負債純資産合計	5,820,801	5,696,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	1,946,138	2,049,746
売上原価	646,251	711,435
売上総利益	1,299,887	1,338,310
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	408,453	472,900
賞与引当金繰入額	2,418	4,359
退職給付費用	7,258	4,974
その他	804,009	768,840
販売費及び一般管理費合計	1,222,140	1,251,074
営業利益	77,747	87,236
営業外収益		
受取利息	19	66
受取配当金	8	9
為替差益	—	1,150
助成金収入	2,907	25,102
消費税差額	1,429	—
その他	1,502	10,988
営業外収益合計	5,867	37,317
営業外費用		
支払利息	1,820	6,773
持分法による投資損失	—	7,596
株式交付費	38,116	—
為替差損	156	—
その他	11,828	2,077
営業外費用合計	51,922	16,447
経常利益	31,693	108,106
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	※ 9,146	※ 25,111
特別損失合計	9,146	25,111
税金等調整前四半期純利益	22,546	82,995
法人税等	17,832	28,115
四半期純利益	4,714	54,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,714	54,879

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	4,714	54,879
四半期包括利益	4,714	54,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,714	54,879
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,546	82,995
減価償却費	275,266	284,270
のれん償却額	11,380	11,380
減損損失	9,146	25,111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,078	△3,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,292	△1,434
受取利息及び受取配当金	△28	△76
持分法による投資損益 (△は益)	—	7,596
固定資産除却損	0	—
助成金収入	—	△25,102
支払利息	1,820	6,773
株式交付費	38,116	—
前受金の増減額 (△は減少)	171,280	212,845
売上債権の増減額 (△は増加)	115,584	19,997
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,943	△4,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,957	△22,448
未払費用の増減額 (△は減少)	11,553	△73,328
その他	△3,407	△123,914
小計	612,570	397,518
利息及び配当金の受取額	28	76
助成金の受取額	—	25,102
利息の支払額	△1,820	△6,773
法人税等の支払額	△34,427	△105,517
法人税等の還付額	96,714	3,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,065	313,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,972	△2,974
無形固定資産の取得による支出	△383,329	△227,764
投資有価証券の取得による支出	—	△871
関係会社株式の取得による支出	—	△3,500
貸付けによる支出	△650	△500
貸付金の回収による収入	731	1,356
定期預金の払戻による収入	12,910	—
敷金及び保証金の差入による支出	△585	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,896	△231,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	120,000	—
社債の償還による支出	—	△22,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△131,666	△249,459
リース債務の返済による支出	△764	△14,960
株式の発行による収入	1,021,383	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	391	—
新株予約権の発行による収入	39,156	—
配当金の支払額	—	△63,943
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	—	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,048,501	△200,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	△382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,324,958	△118,869
現金及び現金同等物の期首残高	989,128	2,288,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,314,086	2,169,145

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月1日付で連結子会社である株式会社MATRIXの株式を追加取得し、完全子会社といたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が4,241千円減少し、1,757,458千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ロゼッタMTを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに出資した株式会社VR Musicを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 減損損失の金額

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	9,146

2. 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

3. 減損損失の計上に至った経緯

既存の開発プロジェクト及び関連事業について、採算性の再評価及び開発・営業リソース集約整理を行った結果、一部の開発・稼働中プロジェクトについて今後の開発・使用について大きな期待はできず、自社利用に伴うキャッシュ・フローの獲得、費用削減両面において回収可能価額を零と見積り、減損損失を計上いたしました。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 減損損失の金額

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	25,111

2. 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

3. 減損損失の計上に至った経緯

既存の開発プロジェクト及び関連事業について、採算性の再評価及び開発・営業リソース集約整理を行った結果、一部の開発・稼働中プロジェクトについて今後の開発・使用について大きな期待はできず、自社利用に伴うキャッシュ・フローの獲得、費用削減両面において回収可能価額を零と見積り、減損損失を計上いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	MT事業	HT事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,365,099	581,039	1,946,138	—	1,946,138
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	18,227	23,075	41,302	△41,302	—
計	1,383,326	604,114	1,987,441	△41,302	1,946,138
セグメント利益	45,625	75,360	120,986	△43,238	77,747

(注) 1. セグメント利益の調整額△43,238千円には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、開発中ソフトウェアについて、採算性評価及びリソース集約の為のプロジェクト整理の結果、MT事業において、無形固定資産について9,146千円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	MT事業	HT事業	GU事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,448,043	601,601	100	2,049,746	—	2,049,746
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,469	19,760	—	25,229	△25,229	—
計	1,453,513	621,362	100	2,074,976	△25,229	2,049,746
セグメント利益 又は損失(△)	270,944	92,776	△257,169	106,551	△19,314	87,236

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△19,314千円には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、開発中ソフトウェアについて、採算性評価及びリソース集約の為のプロジェクト整理の結果、MT事業において、無形固定資産について25,111千円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、「MT事業」「HT事業」「クラウドソーシング事業」「GU事業」の4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間から「MT事業」「HT事業」「GU事業」の3区分に変更することといたしました。現在ではクラウドソーシングとHTとに明確な差異はなくなり、規模・成長性に鑑みても分離することの意味がなくなったためです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しており、「I 前第2四半期連結累計期間（自2020年3月1日至2020年8月31日）」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0.45円	5.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,714	54,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,714	54,879
普通株式の期中平均株式数(株)	10,389,869	10,657,223
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0.44円	5.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	269,907	213,899
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2020年7月14日開催の取締役会決議による第14回新株予約権 新株予約権の数 12,188個 (普通株式 1,218,800株)	—

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2021年1月14日開催の取締役会において、持株会社体制への移行に向けて、分割準備会社を設立すること及び会社分割により持株会社体制へ移行することを決議し、2021年3月1日付で分割準備会社(株式会社ロゼッタMT)を設立いたしました。

また、2021年4月14日開催の取締役会において、2021年9月1日付で持株会社体制へ移行するにあたり、当社の完全子会社である株式会社ロゼッタMT及び株式会社シグナンスとの間で、当社を分割会社、株式会社ロゼッタMT及び株式会社シグナンスを承継会社とする吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結し、2021年9月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、持株会社体制への移行につきましては、2021年5月25日に開催の当社定時株主総会で、関連する議案が承認されました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 MT事業
事業の内容 超高精度AI 自動翻訳の開発・運営

(2) 企業結合日

2021年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社ロゼッタMT及び株式会社シグナンスを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社メタリアル(2021年9月1日付で株式会社ロゼッタから商号変更)
承継会社：株式会社ロゼッタ(2021年9月1日付で株式会社ロゼッタMTから商号変更、以下同じ)及び株式会社シグナンス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は創業以来「我が国を言語的ハンディキャップの呪縛から解放する」という企業ミッションの下にAI自動翻訳の開発をしてきましたが、現在ではさらに構想を拡大し、AI、AR(Augmented×Reality:拡張現実)、VR(Virtual Reality:仮想現実)、5G/6G/7G(高速大容量・多数同時接続通信)、4K/8K/12K(超解像映像)、映像配信ソリューション、ウェアラブルデバイス、ロボット、HA(Human Augmentation:人間拡張)等の最新テクノロジーを統合して、世界中の人々が「いつでもどこでも誰とでも言語フリーで」交流し、生活し、仕事し、人生を楽しめる「グローバル・ユビキタス」の実現を目指しております。

今後、当社グループが更なる企業価値向上と持続的な成長を実現するためには、より一層の経営の効率化や、市場環境の変化に柔軟に対応できるよう、グループ体制を再構築することが必要不可欠と考えます。持株会社体制へ移行することにより、グループ経営戦略の企画・立案機能を強化するとともに、市場環境に柔軟に対応でき、M&Aを活用した業容拡大を目的とする機動的な組織体制を構築することで、企業価値向上と持続的な成長を図っていきけるものと判断し、持株会社体制への移行を決定いたしました。

2021年9月1日付の吸収分割によって、株式会社ロゼッタが「MT事業のうち「xRシステムの開発・提供」を除いた事業」に関して有する権利義務を当社より承継し、株式会社シグナンスが「MT事業のうち「xRシステムの開発・提供」に関する事業」に関して有する権利義務を当社より承継いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(特別調査費用)

当第2四半期決算日(2021年8月31日)後の2021年10月11日から同月12日にかけて、外部機関から、当社のMT事業における開発プロジェクト及びプロダクトの一部について、「収益認識及び期間帰属の妥当性」及び「ソフトウェア資産計上の妥当性」等について指摘を受けたため、2021年10月15日に、外部の弁護士及び公認会計士を構成員とする特別調査委員会を設置し、2021年11月29日に、特別調査委員会より調査報告書を受領いたしました。また、調査結果を踏まえ、2021年11月30日に、過年度決算の訂正を行っております。

当該調査費用及び過年度決算訂正に係る費用は、当第3四半期以降の決算において計上する予定です。本報告書提出日時点における概算額は約200百万円ですが、最終的な計上額は変動する可能性があります。